

施 光恒 『英語化は愚民化』 集英社. 2015 年

西岡 武彦

「卑俗さとは違う種類の肥料を必要とする人々のために、大学という温室はひよわで小さな植物を育てていたのに、この植物が、社会一般に見られる卑俗さに飲み込まれてしまったのである」¹

かつてアラン・ブルームは1960年代のアメリカの大学における教育を嘆き、60年代におけるアメリカの改革がアメリカの教育構造全体を崩壊させたと論じた。そしてこうした崩壊の原因を大学の教育と行動の両者に帰した。彼はこう言う。「劣悪な教師や勝手気ままな教条よりも、－たとえば－『キングズイングリッシュ』を教える理由やその規範が失われてしまったことのほうが重大であった。最高のものを自覚することによって、低いものは向上しようとする。多くの努力を払い政治闘争をおこなうことによって、読み・書き・算術なら以前の達成水準に戻すことはできるだろうが、くずもの扱いされた哲学、歴史、文学の知識を回復するのはそれほど簡単ではないだろう。」²

彼はかつてヨーロッパから導入された哲学や価値観－これを大切に温存するのが大学の使命であった－が、改革によって「くずもの扱い」されるようになり、精神が空洞化していくさまを嘆いたのであった。

読後、私はこのアラン・ブルームの主張を想起せずにはおれなかった。この点に関しては、本書『英語化は愚民化』の論点との関係で後に言及することになるだろう。

さて、施光恒氏は、本書で現在の日本における英語化推進の動きが日本人の魂を骨抜きにしてしまい、日本の国力が地に落ちてしまうという点を危機感を持って語られる。本稿では、普段私たちが意識することのない日本語の豊かさが、先人たちの苦勞の賜物である点を説得力を持って語られ、私たち日本人の忘れかけている日本語の大切さを再認識させてくれる点を高く評価するとともに、私見を述べたいと思う。まず、はじめに本書の論点を整理しておきたい。

政府主導の英語化政策に問題あり

現在の日本で起こっている英語化政策について筆者は次のように言う。

「もちろん、英語を学びたいと思う人間が、積極的に英語を学ぶこと、語学力を活かして仕事にはげむことを否定しているのではない。かく言う私自身も、研究者人生を歩みだ

した頃、イギリスに留学したが、大変実り豊かな経験だったと感じている。だが、今日本で起こっていることは、個々人の英語学習意欲と同列で語ってはいけないほど重大な変化なのだ。誰もが受け入れやすいような仮面をかぶってはいるが、その本質は学校や企業の環境を英語化し、ひいては日本社会を英語化していこうという試みだと言っていい。そこでは、英語を『学ぶか、学ばないか』を一人ひとりが選択する余地はほとんどなく、豊かで充実した生活をするためには否応なく英語を話さなければならない世界が現出する。」³

筆者はこのような危機感の本源を、日本政府の強硬な上からの英語化政策推進にあるとしている。たとえば、楽天会長の三木谷浩史氏は安倍首相と懇意であり、自社の海外展開のために積極的に英語化を進めるだけでなく、産業競争力会議など政府の各種会議や委員会の議員・委員として日本社会全体の英語化政策に絶大な影響力を持っていると言う。民間企業の進める成長戦略が、安倍首相の進める成長戦略を支える形で実効力を持ち、英語化政策が加速度的に進んでいる。

現に、政府は、小学校五年生から英語を正式科目として教えることを決定しており、大学では我が国の社会のグローバル化を牽引するスーパーグローバル大学の認定をすでに行っていることを筆者は指摘している。筆者の危惧する点は、正式な教育の隅々にまで英語が跋扈することであるが、筆者はさらにこのことが日本人のアイデンティティに与える影響の方が一層重大だと考えている。これから筆者がこのように考える根拠を見ていこう。

グローバル化は時代に逆行

筆者はこのようなグローバル化は世界史的に見ると時代に逆行していると言う。ヨーロッパに目を転じると、宗教改革以前においてはラテン語が支配的言語であり、社会の様々な面で恩恵を受けていたのはこのラテン語を運用できるエリート層に限定されていた。しかし、宗教改革以降は、聖書の「土着語」への翻訳をきっかけに、知に近づく層が大幅に拡大されるようになった。一般庶民が聖書のみならず、デカルトの『方法序説』のような知的書物を読むことができるようになったのである。このようにしてドイツ語やフランス語などの言語は翻訳を通して語彙を増し、洗練された言語になっていった。そうして一般庶民の啓蒙化が進み、近代国民国家が誕生した。

ヨーロッパ近代はこのように言語の「土着化」を通して誕生したのであった。筆者は日本の近代化もこれと同じであったと言う。

明治初期、森有礼は、日本語には、欧米列強のような近代国家を建設するのに十分な語彙がないことを根拠に「英語公用語化論」を主張した。しかし、森の主張は当時日本政府

のアドバイザー的立場にあった外国人識者たちからの反対に会う。イェール大学教授のウィリアム・D・ホイットニーは森に対する書簡で次のような内容のことを主張する。

「母語を棄て、外国語による近代化を図った国で成功したものなど、ほとんどない。しかも、簡易化された英語を用いるというのでは、英語国の政治や社会、あるいは文学などの文明の成果を獲得する手段として覚束ない。そもそも、英語を日本の『国語』として採用すれば、まず新しい言葉を覚え、それから学問をすることになってしまい、時間に余裕のない大多数の人々が、実質的に学問をすることが難しくなってしまう。その結果、英語学習に割く時間のふんだんにある少数の特権階級だけがすべての文化を独占することになり、一般大衆との間に大きな格差と断絶が生じてしまうだろう。」⁴

福沢諭吉や彼のもとで学んだ馬場辰猪らが「英語公用語化論」に反対していたことも筆者は指摘している。森有礼を批判した福沢諭吉の『学問のすすめ』からの筆者の引用は興味深い。

「書生が日本の言葉は不便利にして文章も演説も出来ぬゆえ、英語を使い英文を用いるなぞと、取るにも足らぬ馬鹿を言う者あり。按ずるにこの書生は日本に生まれて未だ十分に日本語を用いたることなき男ならん。国の言葉は、その国に事物の繁多なる割合に従って次第に増加し、毫も不自由なき筈のものなり。何はさておき、今の日本人は今の日本語を巧みに用いて弁舌の上達せんことを勉むべきなり」⁵

森有礼は、日本語をまだきちんと使えていないために、日本語の素晴らしさを理解していないのだと福沢は指摘したのである。馬場辰猪は、英語化は時間の浪費、特権階級の出現、社会の分断、格差の固定化、国民の一体感の喪失を生み出すといったホイットニーと同内容の問題点を指摘し、日本語を豊かで完全なものにする必要性を訴えた。このような言論を背景に、当時、欧米の様々な概念を日本語に取り入れ、日本語で教育を行う努力がなされていった点を筆者は指摘している。またこうした中で国策として国語の大辞典である大槻文彦の「言海」が誕生したことにも言及している。筆者は、明治・大正期の先人たちの日本語を豊かにしようとするこの努力こそが今日の日本語を作り上げたのだと力説している。ヨーロッパと同様に、日本でも「土着語」の磨きあげが日本人を豊かな国民にしてきたのであったが、現在の英語化推進策はこのような努力を葬り去ろうとしている。

英語化は決して民主的な策ではない

グローバル化の典型的な例として筆者はEUを取り上げる。EUはボーダレス化をモッ

トーとして誕生したのであるが、この EU が今日うまく機能していないと指摘している。言語的に小国であるデンマークは、自国民の意見をこの EU でははっきりと打ち出すことができないと言う。民主的な審議が小国の言語ではできず、政治的審議の決定が英語、フランス語といった主要言語の話者たちにもっぱら有利に働いてしまうのである。この論点において注意しておかなければならないのは、「普通の人々が、自分たちの生活感覚をきちんと言い表し、お互いに微妙なニュアンスまで理解し合える」⁶ 国語が一体感を育み、連帯意識を醸成し、民主政治を機能させるということである。この点において、英語を共通言語として使用するようなグローバル化は民主政治の潤滑油とは決してなり得ないのである。

英語化推進策はビジネスの論理だけから

筆者は政治学者として、近年のグローバル化を、三十年以上前から欧米で採用されている新自由主義的政策に日本も巻き込まれた結果であると見ている。この新自由主義とは徹底して市場主義を貫くものであり、ボーダレス化を強く推し進め、その障害となるそれぞれの国の固有の文化を排除しようとするものだと筆者は主張する。そしてこのような考え方の柱となっているのは、「開放経済」、「規制緩和」、そして「小さな政府」だと言う。ボーダレス化は、物の流れを円滑にするためにそれにとって障害となる国の規制を緩和し、政府の干渉は最小限にして口を挟ませないという点を旨とする。これが今や先進諸国の主義となってしまっているのである。

筆者によれば、現在の日本における英語化推進策は、日本が今日直面しているデフレを新自由主義的な政策によって打開していこうとする政策を背景にして推し進められているのである。したがって、英語化推進策の狙いは、英語力のある人材を確保し、世界の市場を奪取するというものである。それだけではない。英語力のある人材を駆使して世界中から資本を呼び込むことでもある。さらには特定分野（英語教育など）へのグローバル企業の進出を加速化させることまでも狙いとしているのである。

そうなれば必然的に英語が出来る者と出来ない者との格差が生じる。このことによって職業機会を失う者が現れる。また現在の英語化推進策は、教育もビジネスの道具としてしまい、我が国の子供から日本の伝統的な質の高い教育を受ける機会を奪い去り、国民教育を破壊してしまいかねないのである。

英語化推進策により日本が失ってしまうもの

日本人は今日まで様々な分野で才能を発揮し、世界中から羨望の的とされるような業績を残してきた。特にものづくりにおいては世界に誇ることのできるものを数多く有してい

る。実のところ、これは明治初期から外国語を翻訳し、「土着語」としての日本語を豊かにするという長年の営みの結果なのである。外国語を翻訳するという営みは、単なる言語の置き換えではなく、外国の思想や物事を日本の文化の中にいかに位置付けていくかという難しい作業なのである。

これは、筆者によれば、「各社会の一般庶民が、多様な先進の知に大きな格差なくアクセスできる公共空間が作り出される」⁷ プロセスなのである。この公共空間を共有することで、日本人は日本人としての感性を磨き、自らの世界観を構築してきたのである。そしてこれが日本のものづくりに反映されているのである。つまり日本語という言語が日本人のアイデンティティを形成しているのである。

英語化によってこの日本人らしさが失われてしまうのである。とりわけ日本人が価値を置く「思いやり」の気持ちが失われることになってしまう。日本語は相手を「思いやる」ことばを内蔵している。英語のような自分中心のことばでは、他者や周りを自分中心に規定してしまう。そして「私」は常に「あなた」に対峙する。しかし、日本語は相手を「思いやり」、相手に応じて自分の呼称を変える。また相手の呼称も変える。

日本のものづくりにおいて重要な創造性は、日本語で考え、日本語で意見を交換することによって育まれるものである。英語化によって、このものづくりの基盤までもが失われてしまうのである。さらに、翻訳によって生み出された公共空間を共有している知的水準の比較的高い幅広い中間層と彼らに見られる小さな格差、日本語や日本文化に対する自信、そして多様な人生の選択肢まで失ってしまうと筆者は言う。教育の中心に英語を持ってこられると日本語や日本の文化はそれほど重要ではないんだと子供は思ってしまう。また、英語化によって、本来貿易立国ではなかった日本が貿易依存度を高めてしまい、日本の産業構造に変化をもたらしてしまう。その結果、これまで多様な職業選択肢が見られたにもかかわらず、選択の幅を失ってしまい、幸せな生き方までも失ってしまうことになってしまう。英語化はこれだけの負を伴うものだと筆者は言う。

日本は棲みわけ型の多文化共生社会を目指せ

これまで辿ってきた論点をもう一度ここで整理しておこう。ヨーロッパに範を見るように、近代化による国民国家の誕生は、「普遍語」（ラテン語）から「土着語」への言語における変化のプロセスを意味していた。日本も明治初期以降このプロセスを辿ることによって近代化を成し遂げ、日本語も語彙を豊かにし、一般庶民がみなアクセスできる公共空間を広げてきた。そしてこのようにして豊かになった日本語によって日本人は感性を研ぎ澄まし、価値観を築き上げてきた。これが日本社会の強いアドバンテージとなり、現在のものづくり大国となったのである。

英語化は、この日本語を蔑ろにする政策であり、その上、この政策は、三木谷氏のような政界と強いパイプを持った人間主導のもとに政府の上からの政策で実行されてきている。このことにより、日本語によって涵養されてきた日本人らしさが失われようとしているのである。以上が、本書で、筆者が今日の英語化政策が今までの政府の政策とは異なる点であるとして危機感を募らせながら訴えかけてきた点である。そして、最後に筆者は、日本がこれから進むべき道は、それぞれの国に固有な、言語を始めとする文化を大切にしつつ、他国のそれに対しては尊重する姿勢を見せながら共生していくことだと主張する。

英語化は本当の脅威か

本書のロジックはきわめて明快で、読者を筆者の主張に誘うことに見事に成功している。それだけに、かえって私には気がかりな点がある。それは筆者が論を展開する際の立脚点にあると思われる。本書は、政界と強いパイプを持った財界のトップの影響を強く受けた政府の英語化推進策が、歴史的背景を無視し、大切な日本語を等閑しようとしているというのが筆者の主張ではあるが、私には次の三点が懸念される。まず第一に、日本の産業構造が、一体どれほど本書で語られる新自由主義政策の推進に依存せざるをえなくなっているのかという点に対する説明不足である。本論では、日本が貿易立国ではない点を主張するために、各国の輸出依存度の比較は行なわれているものの、日本の産業構造の実態と、海外での市場獲得ならびに国内への海外資本の集積が重要であるとする日本企業の割合が、この構造においていかに大きな割合を占めているのかという点に関する正確なデータが示されていない点である。

次に、政府の政策における意思決定の仕組みを明確に示し、その実効性と、その即効性が証明されなければならないという点である。三木谷氏らの影響力の強さが、これまでにないほど政策に実効力を持たせ、上からの一方的な政策となっていることが最大の不安要因であるとするならば、三木谷氏をはじめ、政界と強いパイプを持つ財界のトップと政府との関係が、ただ親密だというだけでは説得力に欠けるように思われる。

最後に指摘しておきたいのは、筆者が主張する政府による中学、高校、大学でのオール・イングリッシュでの授業の推進は不可能だという点である。大学に限ってみても、東大、京大などのエリート校での実現性は否定しないものの、大多数の私立大学では、近年、英語を特に苦手とする生徒がスポーツ推薦や一般の推薦入試等によって多数入学してくるというのが一般的になりつつある。このような学生にオール・イングリッシュでの授業はまず考えられない。文科省が、近年 be 動詞を教える大学に改善を要求していることからしても、政府は大学生の英語力を把握していると推察できる。⁸ また、2020 年度に小学校高学年において英語が正式科目になる点に関しても、毎日新聞のアンケート調査によ

ると、現場教員 100 人中およそ半数の教員が反対意見を表明している。その理由として、時間確保の難しさ、成績評価の難しさ、指導できる教員不足を挙げている。⁹

以上の点から、私には筆者の危機感がそれほど現実味を持っているようには感じられないというのが正直なところである。むしろ私には筆者の主張から少しずれた点に今日の危機感を覚える。

日本の教育の空洞化

本書では、英語化推進策によるスーパーグローバル大学の認定が取り上げられているが、このような動きこそが今日重大な問題を引き起こしているように思われる。今や多くの大学がこの認定を得ようと躍起になっている。多くの予算が配分され優れた教育環境が保障されるからである。しかし大学のこのような努力は、大学教育をむしろ放棄する事態さえ生み出している。その表れが、日本の大学における「国際学部」の創設ブームである。このような学部のセールスポイントは、学生全員を留学させ国際感覚を身につけさせるというものであるが、毎年大量の学生を海外に送り込むということは、とても大学の関係者だけで行える程度のもではなく、海外に、受け入れる提携校の大学や語学学校とのパイプを持つ外国企業の力に頼らざるをえないのである。こうなると外国企業も日本国内の大学とのパイプをどんどん太くしていくことにより実績を上げていこうとする。自社のネイティブスピーカーを大学に送り込み英語教育はお任せくださいという状況がますます常態化していく。ここで起きていることは、産学連携による優れたものの開発とは次元を異にすることなのである。私にはここで冒頭で引用したアラン・ブルームの言葉が響いてならないのである。大学における真の教育の空洞化が起きている。

大勢の学生を毎年海外へ送り出していますという政府へのアピールに躍起になることから生み出されるものは、本来の大学教育のロスでしかないように思われてならない。さらに、高校においてもこの事態は進行しており、エリート校に指定された学校に予算の大半が向けられるような構造が出来上がっている。一部のエリート校だけが優遇される状況になっているのである。これでは排除されてしまった高校では、教える側の教師も満足のいく環境で指導することが出来ず、仕事に対する意欲も削がれてしまう。生徒の側では、格差を目の当たりにし、序列化された中での自校の位置と、序列化された大学の位置とを結びつけ、勉強意欲を失ってしまう。学校が、教師にとっても生徒にとってもモチベーションを欠く環境になってしまっているのである。私には、これこそが将来的に日本の国力を脆弱なものにしてしまうと思わざるをえないのである。英語教育一つをとっても、同じ価値観を持ち、生徒と同じような経験を有する優れた日本人教師が輩出され、生徒を指導していく。この循環こそが日本人らしさを引き継ぎ、日本のものづくりを支えていくのでは

ないだろうか。

本書は、今日当たり前のものとして使っている日本語の成長過程を、西洋における諸言語の成長過程と比較し、その歴史的意義を指摘するとともに、その日本語の価値が政府の英語化推進策によって失われようとしている点を明快なロジックで見事に力説している。最後の私のコメントを差し引いても、本書は、今や全世界を覆い尽くしているニヒリズムの状況の中で、伝統の火を絶対に消してはならない、日本人の日本人らしさを決して失ってはならないという気持ちを再び取り戻させてくれる素晴らしい一冊であることには間違いない。

注

1. アラン・ブルーム『アメリカン・マインドの終焉』、みすず書房、1988年、p355
2. 前掲書、pp355-356
3. 施 光恒『英語化は愚民化』 集英社新書、2015年、pp4-5
4. 前掲書、pp71-72
5. 前掲書、pp76-77
6. 前掲書、p104
7. 前掲書、p161
8. 「必修で be 動詞教える大学、文科省が改善要求」『読売新聞』2014年2月12日
9. 「小学校で英語教員懸念」『毎日新聞』2016年9月18日

参考文献

アラン・ブルーム『アメリカン・マインドの終焉』、みすず書房、1988年
「必修で be 動詞教える大学、文科省が改善要求」『読売新聞』2014年2月12日
「小学校で英語教員懸念」『毎日新聞』2016年9月18日